

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 23 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

Ramius Japan Ltd 日本支店

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

Ramius Japan Ltd 日本支店

2. 登録年月日(登録番号)

平成 19 年 9 月 30 日(関東財務局長(金商)第 479 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 14 年 9 月	RCG Japan Ltd.日本支店を設立
平成 15 年 12 月	投資助言・代理業者として登録
平成 20 年 3 月	Ramius Japan Ltd 日本支店に商号変更
平成 20 年 6 月	第一種及び第二種金融商品取引業者として登録
平成 20 年 7 月	日本証券業協会に加入、営業活動を開始

(2) 経営の組織

日本支店の組織図 別添参照

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Cowen and Company, LLC	75,000,300 株	100%
計 名		100.00

5. 役員(外国法人にあつては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役	ジェフリー・エム・ソロモン	有	非常勤
日本における代表者	菅原 寿	なし	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得

る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
田中 裕治	コンプライアンス・オフィサー

- (2) 投資助言業務(金融商品取引法(以下「法」という。)第 28 条第6項に規定する投資助言業務をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指図を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(法第2条第8項第 11 号に規定する金融商品の価値等をいう。)の分析に基づく投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

- (3) 投資助言・代理業(法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。)に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業(金融商品取引法(以下、「金商法」という)第2条第8項)

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ(有価証券等清算取次ぎを除く。)又は代理(有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理にあたっては、第10号に掲げるものを除く。)
- ② 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

- (2) 第二種金融商品取引業

第2条2項第6号に掲げる行為

- (3) 投資助言・代理業

金商法第2条8項 11 号に掲げる行為

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名 称	所 在 地
主たる事務所 日本支店	〒100 - 0004 東京都千代田区大手町 1-5-1 大手町ファーストスクエアイーストタワー4 階

9. 他に行っている事業の種類

該当なし

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

社団法人 日本証券投資顧問業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

国内機関投資家のヘッジファンドへの投資は引き続き冷え込んでおり、投資意欲は回復せず、今期もレミアス・グループが組成したファンドの成約につながる媒介はなかった。さらに3月に発生した東日本大震災の影響により、市場は更に冷え込むことが予想される。

その中で、当社は徹底したコスト削減を進めた。人員を6名から3名に削減し人件費を削減するとともに、12月には事務所をサービスオフィスに移すことにより、不動産関連費用を抑制することに成功した。

自己資本規制比率に関しては、上述のコスト削減により基礎的リスク相当額の減少に加え、固定資産の除却により、当期首の 200%台前半から 400%を超えるまでに回復し、相当の改善が図られた。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
資本金	75	75	75
発行済株式総数	75	75	75
営業収益	201	288	442
(受入手数料)	201	288	442
((委託手数料))	0	0	0

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	201	288	442
(トレーディング損益)	0	0	0
((株券等))	0	0	0
((債券等))	0	0	0
((その他))	0	0	0
純営業収益	198	284	439
経常損益	19	33	59
当期純損益	11	25	4

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移 該当なし

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自 己			
委 託			
計			

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
該当なし

(単位:千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 22 年 3 月							
株券							
国債証券							
地方債証券							
特殊債券							
社債券							

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
月 期	受益証券							
	その他							
	合 計							
平 成 21 年 3 月 期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
	合 計							
平 成 20 年 3 月 期	株券							
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
	合 計							

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	401.4	244.8	160.3
固定化されていない自己資本(A)	293	240	196
リスク相当額(B)	73	98	122
市場リスク相当額	0	0	0

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
取引先リスク相当額	26	24	25
基礎的リスク相当額	46	73	97

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	平成 23 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
使用人	3	6	9
(うち外務員)	3	5	5

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額		科目	金額	
	平成23年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在		平成23年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	333,903	272,071	流動負債	95,903	95,335
現金・預金	56,563	16,685	トレーディング商品	0	0
預託金	0	3,985	商品有価証券等	0	0
顧客分別金信託	0	0	デリバティブ取引	0	0
金融商品取引責任	0	0	約定見返勘定	0	0
準備預託金	0	0	信用取引負債	0	0
その他の預託金	0	3,985	信用取引借入金	0	0
トレーディング商品	0	0	信用取引貸証券受入金	0	0
商品有価証券等	0	0	有価証券担保借入金	0	0
デリバティブ取引	0	0	有価証券貸借取引受入金	0	0
約定見返勘定	0	0	現先取引借入金	0	0
信用取引資産	0	0	預り金	262	1,708
信用取引貸付金	0	0	顧客からの預り金	0	0
信用取引借証券担保金	0	0	募集等受入金	0	0
有価証券担保貸付金	0	0	その他の預り金	262	1,708
借入有価証券担保金	0	0	受入保証金	0	0
現先取引貸付金	0	0	発行日取引受入保証金	0	0
立替金	26	0	信用取引受入保証金	0	0
顧客への立替金	0	0	先物取引受入証拠金	0	0
その他の立替金	26	0	有価証券引渡票受入金	0	0
募集等払込金	0	0	その他の受入保証金	0	0
短期差入保証金	0	0	有価証券等受入未了勘定	0	0
発効日取引差入証拠金	0	0	受取差金勘定	0	0
信用取引差入保証金	0	0	短期借入金	80,000	80,000
先物取引差入証拠金	0	0	前受金	0	0
有価証券引渡票支払金	0	0	前受収益	0	0
その他の差入保証金	0	0	未払金	0	1,272
有価証券等引渡未完了勘定	0	0	未払費用	10,561	6,352
支払差金勘定	0	0	未払法人税等	2,079	1,002
短期貸付金	0	0	繰延税金負債	0	0
前払金	11,980	0	賞与引当金	3,000	5,000
前払費用	2,911	6,777	その他の流動資産	0	0
未収入金	674	0	流動資産計	95,903	95,335
未収収益	261,746	244,622	固定負債	9,704	5,455
繰延税金資産	0	0	長期借入金	0	0
その他の流動資産	0	0	繰延税金負債	0	0
貸倒引当金	△ 0	△ 0	退職給付引当金	9,704	5,455
流動資産計	333,903	272,071	その他の固定負債	0	0
固定資産	1,935	47,494	固定負債計	9,704	5,455
有形固定資産	31	17,378	引当金	0	0
建物	0	0	金融商品取引責任準備金	0	0
器具備品	31	17,378		
土地	0	0	引当金計	0	0
.....			負債合計	105,608	100,790
無形固定資産	0	0	(純資産の部)		
のれん	0	0	株主資本	230,231	218,774
.....			資本金	140,000	75,000
投資その他の資産	1,904	30,115	新株式申込証拠金	0	0
投資有価証券	0	0	資本剰余金	4,175	64,999
出資金	0	0	資本準備金	4,175	64,999
長期貸付金	0	0	その他資本剰余金	0	0
長期差入保証金	1,904	30,115	利益剰余金	86,055	78,774
長期前払費用	0	0	利益準備金	0	0
繰延税金資産	0	0	その他利益剰余金	86,055	78,774
その他	0	0	積立金	0	3,030
貸倒引当金	△ 0	△ 0	繰越利益剰余金	86,055	75,744
固定資産計	1,935	47,494	自己株式	△ 0	△ 0
繰延資産	0	0	自己株式申込証拠金	0	0
創立費	0	0	評価・換算差額等	0	0
.....			その他有価証券評価差額金	0	0
繰延資産計	0	0	繰延ヘッジ損益	0	0
			土地再評価差額金	0	0
			新株予約権	0	0
資産合計	335,839	319,565	純資産合計	230,231	218,774
			負債・純資産合計	335,839	319,565

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科目	金額			
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
営業収益				
受入手数料		201,415		288,474
委託手数料	0		0	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0		0	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0		0	
その他の受入手数料	201,415		288,474	
トレーディング損益		0		0
株券等トレーディング損益	0		0	
債券等トレーディング損益	0		0	
その他のトレーディング損益	0		0	
金融収益		6		27
営業収益計		201,421		288,501
金融費用		3,200		3,801
純営業収益		198,221		284,700
販売費・一般管理費		179,036		251,998
取引関係費	17,299		15,080	
人件費	100,916		148,911	
不動産関係費	27,879		37,642	
事務費	5,630		11,437	
減価償却費	8,296		11,209	
租税公課	477		533	
貸倒引当金繰入れ	0		0	
その他	18,535		27,183	
営業利益 (又は営業損失)		19,185		32,701
営業外収益		373		608
営業外費用		0		182
経常利益 (又は経常損失)		19,559		33,127
特別利益				
前期損益修正益	0		0	
臨時利益	0		0	
金融商品取引責任準備金戻入	0		0	
賞与引当金戻入	7,854			
特別利益計		7,854		0
特別損失				
固定資産除却損	9,036		0	
原状回復費	5,850		0	
臨時損失	0		0	
金融商品取引責任準備金繰入れ	0		0	
.....				
特別損失計		14,886		0
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)		12,526		33,127
法人税、住民税及び事業税		1,069		7,342
法人税等調整額		0		0
当期純利益 (又は当期純損失)		11,456		25,784

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

平成22年4月1日から 平成21年4月1日から
平成23年3月31日まで 平成22年3月31日まで

株主資本			
資本金	前期末残高	75,000	75,000
	当期変動額	資本準備金からの振替	64,999
	当期末残高		0
		140,000	75,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	64,999	64,999
	当期変動額	資本金への振替 損失準備金からの振替	△ 64,999 4,175
	当期末残高	4,175	0
			64,999
その他資本剰余金	前期末残高	0	0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
			0
資本剰余金合計	前期末残高	64,999	64,999
	当期変動額	△ 60,823	0
	当期末残高	4,175	0
			64,999
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	0	0
	当期変動額	剰余金の配当	0
	当期末残高		0
			0
その他利益剰余金			
損失積立金	前期末残高	3,030	451
	当期変動額	当期純利益の10%の積立 資本準備金への振替	1,145 △ 4,175
	当期末残高	0	2,578
			3,030
繰越利益剰余金	前期末残高	75,744	52,538
	当期変動額	損失準備金への積立 当期純利益	△ 1,145 11,456
	当期末残高	86,055	△ 2,578 25,784
			75,744
利益剰余金合計	前期末残高	78,774	52,990
	当期変動額	7,280	25,784
	当期末残高	86,055	78,774
自己株式	前期末残高	△ 0	△ 0
	当期変動額	自己株式の処分	0
	当期末残高	△ 0	0
			△ 0
株主資本合計	前期末残高	218,774	192,990
	当期変動額	11,456	25,784
	当期末残高	230,231	218,774
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	0	0
	当期変動額	(純額)	0
	当期末残高		0
			0
繰延ヘッジ損益	前期末残高	0	0
	当期変動額	(純額)	0
	当期末残高		0
			0
土地再評価差額金	前期末残高	0	0
	当期変動額	(純額)	0
	当期末残高		0
			0
評価・換算差額等合計	前期末残高	0	0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
			0
新株予約権	前期末残高	0	0
	当期変動額	(純額)	0
	当期末残高		0
			0
純資産合計	前期末残高	218,774	192,990
	当期変動額	11,456	25,784
	当期末残高	230,231	218,774

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

(平成23年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
Ramius LLC	80

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益 該当なし

(単位:百万円)

	平成23年3月期			平成22年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
合 計						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トデリバティブ商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益 該当なし

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位:百万円)

	平成23年3月期			平成22年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール						

	平成 23 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況 該当なし

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 有価証券店頭指数 等先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
3. 有価証券店頭オプション						

	平成 23 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
オン取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						
4. 有価証券店頭指数 等スワップ取引						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
無し

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理部門は、主に以下の部署から構成されております。

コンプライアンス部	法令等遵守の観点からの助言と管理、社員研修及び社内規程の整備等を通じた法令等遵守の徹底、規制当局との折衝及び検査対応等を行う。
経理部	財産、経理状態の管理、本店と運転資金の連絡、及び予算を通しての費用の管理等を行う。

2. 分別管理の状況

- (1) 顧客分別金信託の状況 該当なし

(単位:百万円)

項 目	平成 23 年 3 月 31 日現在の 金額	平成 22 年 3 月 31 日現在の 金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額		
顧客分別金信託額		
期末日現在の顧客分別金必要額		

- (2) 有価証券の分別管理の状況 該当なし

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株	千株	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口	百万口	百万口
その他	数量				

② 受入保証金代用有価証券 該当なし

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口
その他	数量		

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券 該当なし

平成 23 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
百万円	百万円	百万円	百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券 該当なし

平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 22 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
百万円	百万円

③ 管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況 該当なし

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等				

② 法第 43 条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況 該当なし

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭				
有 価 証 券 等				

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子 会社等の保 有する議決 権の数	子会社等の 総株主の議 決権に占め る当該保有 する議決権 の数の割合
該当なし		百万円		口	%

以 上